

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 民主政治と日本国憲法 No.3

名前

得点

/10

**問1** 大日本帝国憲法（明治憲法）下において、主権は法人としての国家にあり、天皇はその最高機関として憲法に従って統治権を行使するという憲法学説。大正デモクラシー期には学界や政界の通説となったが、昭和期に入ると軍部や右翼から激しい攻撃を受け、政府によって排撃された。この学説を何というか。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 天皇主権説                      2. 自由民権論                      3. 天皇機関説                      4. 国民主権説

**問2** 日本の刑事司法制度において、犯罪行為に対して刑事罰を科すためには、行為者に自己の行為の是非を判断する能力（責任能力）があることが前提となる。現行の刑法第41条の規定に基づき、刑事責任を問われず、その行為が罰せられないとされるのは、何歳に満たない者か。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 14歳                                  2. 18歳                                  3. 15歳                                  4. 20歳

**問3** イギリスの二院制議会において、本会議場が中央の議長席を挟んで与党と野党の席が向かい合って配置され、床に引かれた線によって暴力ではなく討論による決定を象徴する構造を持つ、内閣不信任決議権や予算先議権などの優越的な権限が認められている議院を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 星室院                                  2. 枢密院                                  3. 庶民院                                  4. 貴族院

**問4** 日本において、宗教的な文化財が民間の所有物であっても、その適切な管理や修理を行うために公的資金が投入されることがある。この公的支援の根拠となり、有形・無形の文化財を保存・活用して国民の文化的向上を図ることを目的として、1949年の法隆寺金堂壁画の焼失を契機に1950年に制定された法律は何か。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 文化財保護法                      2. 学校図書館法                      3. 学校教育法                      4. 教育基本法

**問5** 憲法第92条が定める「地方自治の本旨」のうち、地方公共団体が国などの外部の権力から干渉を受けることなく、独立した法人格を持つ団体として自らの意思と責任において地方行政を行うという原則を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 自主財源                                  2. 地方自治                                  3. 団体自治                                  4. 住民自治

**問6** 日本国憲法第25条が保障する権利を具体化するため、生活困窮者に対して最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的として、生活扶助や住宅扶助などの給付を行う日本の制度は何か。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 生活保護                                  2. 雇用保険                                  3. 介護保険                                  4. 国民年金

**問7** 日本国憲法第95条に基づき、特定の地方公共団体のみに適用される法律を制定する際、その地方公共団体の住民の意思を直接問い、過半数の同意を得るために実施される、法的拘束力を持つ手続きを何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 住民投票                                  2. 直接請求                                  3. 首長解職                                  4. 住民訴訟

**問8** 日本の刑事司法において、検察官が起訴の権限を独占する原則（起訴独占主義）の例外として、市民感覚を反映させるための制度が導入されている。検察審査会が1回目の審査で「起訴相当」と議決したにもかかわらず検察官が再び不起訴とした場合、2回目の審査で「起訴すべき旨の議決（起訴議決）」を行うことがある。この議決に基づき、検察官に代わって裁判所が指定した弁護士が公訴を提起する制度を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 起訴猶予                                  2. 略式手続                                  3. 司法取引                                  4. 強制起訴

**問9** 最高裁判所の判例において、報道機関による事実の報道の自由は、国民が国政に関与する際の重要な判断資料を提供し、知る権利に奉仕するものであるとして、その保障の根拠として解釈されている、表現の自由を規定した日本国憲法の条文はどれか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 憲法第21条                                  2. 憲法第13条                                  3. 憲法第14条                                  4. 憲法第25条

**問10** 日本の地方自治における意思決定システムは、国政で採用されている議院内閣制とは異なり、住民から直接選ばれた首長と議会が互いに抑制と均衡を図る仕組みがとられている。この仕組みを何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 間接民主制                                  2. 議院内閣制                                  3. 一元代表制                                  4. 二元代表制

## 答え合わせ・解説 No.3

問1	答え 3 天皇機関説	大日本帝国憲法下において、国家を法人とみなし、天皇はその最高機関として憲法に従って統治権を行使するとした学説は天皇機関説と呼ばれる。美濃部達吉らによって提唱され、大正期には政党政治を支える憲法解釈の通説となったが、1930年代（昭和期）に入ると国体明徴運動などにより異端視され、弾圧された。
問2	答え 1 14歳	日本の刑法第41条は「14歳に満たない者の行為は、罰しない」と規定しており、刑事責任を問うことができる最低年齢を14歳と定めている。14歳未満の者が違法な行為を行った場合は、刑事罰の対象とはならず、児童福祉法や少年法に基づき、児童相談所や家庭裁判所による保護処分の対象となる。少年法の適用対象である「20歳未満」や、成人年齢である「18歳」などの他の年齢基準と混同しやすいので注意が必要である。
問3	答え 3 庶民院	イギリスの議会は、貴族院（上院）と庶民院（下院）の二院制からなる。このうち、民選議員で構成され、内閣不信任決議権や予算先議権などの優越的な権限を持つのが庶民院である。庶民院の本会議場は、中央の議長席を挟んで与党と野党が向かい合って配置される対向式を採用しており、床に引かれたレッド・ライン（剣の届かない距離）を越えないことで、暴力ではなく討論によって物事を決定するという議会政治の原則を象徴している。
問4	答え 1 文化財保護法	1949年の法隆寺金堂壁画の焼失を契機として、1950年に文化財保護法が制定された。この法律に基づき、宗教的な文化財であっても、歴史的・芸術的価値が高いものは国宝や重要文化財に指定され、民間の所有物であっても管理や修理のために公的資金（補助金）が交付される仕組みが整えられている。
問5	答え 3 団体自治	地方自治の本旨は、地方公共団体が国から独立して地方の事務を行う「団体自治」と、その地域の住民の意思と参加に基づいて地方政治を行う「住民自治」の二つの原則から構成されている。問題文にある、国からの独立性や自主性を強調する側面は団体自治に該当する。
問6	答え 1 生活保護	日本国憲法第25条は「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」（生存権）を保障しており、これを具体化する公的扶助の制度として生活保護法に基づく生活保護が実施されている。生活保護には、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助などがあり、困窮の程度に応じて必要な保護が行われる。
問7	答え 1 住民投票	特定の地方公共団体のみに適用される地方自治特別法を国会が制定する場合、日本国憲法第95条に基づき、その地方公共団体において住民投票を実施し、過半数の同意を得る必要がある。条例の制定・改廃請求や首長の解職請求などの直接請求制度とは異なり、この憲法第95条に基づく住民投票の結果は国会を拘束するため、法的拘束力を持つという特徴がある。
問8	答え 4 強制起訴	検察審査会による強制起訴制度は、検察官の不起訴処分に対して市民感覚を反映させるための仕組みである。検察審査会が「起訴相当」と議決した後に検察官が再び不起訴とした場合、2回目の審査で「起訴すべき旨の議決（起訴議決）」を行うと、裁判所が指定した弁護士によって強制的に起訴が行われる。これにより、検察官が起訴権限を独占する「起訴独占主義」の例外が設けられている。
問9	答え 1 憲法第21条	最高裁判所は、報道の自由が国民の知る権利に奉仕するものであるとし、表現の自由を規定する憲法第21条の保障下にあると判示している。これにより、報道の自由は憲法上強く保障されるべきものと位置づけられている。
問10	答え 4 二元代表制	国政では、国会が内閣総理大臣を指名し、内閣が衆議院の信任に基づく議院内閣制がとられている。これに対し、地方自治では、住民が首長と議会議員をそれぞれ直接選挙で選ぶため、首長と議会がともに住民を代表する対等な関係にあり、互いに牽制し合う仕組みとなっている。